

平成 28 年度

視察研修報告書綴

研修日:平成 28 年 10 月 17 日(月)

視察研修地:島根県川本町

研修日:平成 28 年 10 月 18 日(火)

視察研修地:島根県雲南市

研修日:平成 28 年 10 月 19 日(水)

視察研修地:島根県飯南町

基山町議会

総務文教常任委員会

基議総文第358号
平成28年12月22日

基 山 町 議 会
議 長 鳥 飼 勝 美 様

総務文教常任委員会
委員長 重 松 一 徳

行 政 視 察 報 告

本委員会は行政視察を下記のとおり報告します。

記

1 視察日程

平成28年10月17日（月）～10月19日（水）

2 視察先・目的

（1）島根県川本町

・かわもと暮らし情報センターについて

（2）島根県雲南市

・小規模多機能自治について

（3）島根県飯南町

・お試し暮らし住宅、空き家バンクについて

3 視察参加者

委員長	重松 一徳
副委員長	牧藺 綾子
委 員	松石 信男
委 員	久保山 義明
委 員	栗野 久明
委 員	末次 明
議 長	鳥飼 勝美

平成28年度総務文教常任委員会視察研修報告

報告者 総務文教常任委員長 重松 一徳

参加者

総務文教常任委員会（6名）議長 事務局1名 計8名

委員長 重松 一徳

副委員長 牧園 綾子

委員 松石 信男 久保山 義明 栗野 久明 末次 明

議長 鳥飼 勝美

事務局 高木 英斗

研修日程・研修先及び目的

10月17日 島根県川本町：かわもと暮らし情報センターについて

10月18日 島根県雲南市：小規模多機能自治について

10月19日 島根県飯南町：お試し暮らし住宅、空き家バンクについて

研修目的

基山町は人口減少、少子高齢化対応に向けて様々な取り組みをしている。町民に対しては「きやま広報」をはじめ、インターネットによる基山町のホームページ、または各行政区を通じた回覧等で情報発信がされている。しかし基山町外に対して、基山町の魅力や住みよい環境のPR等は改良の余地があり、島根県川本町の情報発信について研修する。

雲南市の小規模多機能自治は、基山町が取り組んでいる「まちづくり基本条例」に基づく協働による活動やコミュニティーを「小規模多機能自治」という組織運営を行い、成果を上げている点を研修し、基山町の「まちづくり活動」に生かせるようにしたい。

基山町は空家対策を本格的に開始し、「空家バンク」もスタートした。先進事例として飯南町の取り組みを研修し、今後の対策に生かしていきたい。

報告

1. 島根県川本町：かわもと暮らし情報センターについて

対応者：三宅川本町長、植田町議会議長、まちづくり推進課中島・竹下氏
かわもと暮らし情報センター釧事務局長、浪崎移住プランナー
櫻本議会事務局長

川本町の概況

川本町は島根県のほぼ中央に位置し、面積は106キロ平方メートル。可住地は約7%、水田約6%、山林が約72%と中山間地域になる。

人口は、昭和30年代頃は1万人を超える町だったが、国鉄や国の出先機関の統廃合、少子化等により現在は約3,480人、高齢化率43%になり、移住・定住政策の取組みに力を入れている。

その結果、平成27年度は社会的要因により51人人口が増加している。

川本町の主な移住促進施策について

川本町 住まいづくり応援事業

様々な取組みがされているが、以下の5点について報告する。

(1) 新築・住宅購入助成金制度

概要：Uターンで定住される方や町内在住の方が、新築または中古住宅を購入される場合に建築費や購入費の一部を助成

内容：町有地を購入し、新築した場合

土地購入費相当額と建築費の2分の1を比較して低い金額
プラス

i 同居し扶養する中学生以下の子ども一人につき50万円

ii 世帯主が45歳未満の世帯につき50万円

iii 町内業者が施工の場合50万円

(2) Uターン住宅改修助成金制度

概要：町外に居住する若年層の親族が町内にUターンし町内の親族等と同居をする際に必要となる家屋のリフォーム経費を補助

内容：リフォームに係る工事費用の総額の2分の1を助成（上限100万円）

(3) 移住者通勤費助成金制度

概要：町内に新築等で居住され、他市町村へ通勤される方へ通勤費を助成

内容：5,000円/月（世帯）を助成

※20km以上の通勤の方は10,000円/月（世帯）を助成

(4) 民間住宅整備事業費補助金制度

概要：町内に集合住宅型賃貸住宅（アパート）等を建築し、定住希望者等への貸し出し等で管理運営を行う事業者には建築費用を助成

内容：1戸（1部屋）あたり建築費用の2分の1を補助

※補助上限（単身用300万円/戸、世帯用600万円/戸）

プラス

町有地を購入して建設する場合は土地購入費を全額補助

成果：町内3地区に3件の集合型賃貸住宅（単身用14戸、世帯用5戸）が完成
全戸入居者決定済み

(5) 定住促進住宅の整備

概要：町が定住促進住宅を建設し、家賃 25,000 円/月（1 子あたり 5,000 円の減額、下限 10,000 円）で 15 年間入居してもらい、その後 120 万円で分譲する

成果：平成 26 年度・入居家族 4 世帯 13 人、平成 27 年度・入居家族 4 世帯 12 人、平成 28 年度・入居家族 4 世帯を募集

(6) その他の取組み

○子育て世代の経済的負担の軽減

○まげな（りっぱな、という意味）フリーパス事業

○川本町空き家バンク事業

かわもと就農サポート事業

就農支援制度の主な取組み

(1) 産業体験事業（長期体験）

県外在住者で農林業等の産業体験を行う場合に滞在経費の一部を補助

対象者：県外在住の U I ターン希望者

期間：3～12 カ月以内

助成額：12 万円/月・世帯

かわもと暮らし情報センターについて

ワンストップで対応！移住相談窓口

川本町の魅力を町内外へ広く情報発信し、地域の活性化に向けて、各関係機関と連携し、交流・移住・定住の人口増加に向けた取組みを効果的に進めることを目的に、平成 27 年 9 月に開設

かわもと暮らし情報センターの主な取組み・事業

(1) 情報管理・発信

○移住促進 HP、Facebook による情報発信、川本町定住パンフレット作成、その他移住系 HP での情報発信、過去接触者の情報管理

(2) 移住イベント

○独自イベント「カワモトトーク」

東京で実施、参加者 21 名。

若者に東京と地方での働き方を考えてもらう中で川本町を PR。

参加者の中から 1 名が本格的に移住に向けて動いている。

○移住体験ツアー

ふるさと島根定住財団しまね暮らし体験プログラム事業助成金を活用

企画型と随時型があり、2 泊まで宿泊費、町内交通費無料

体験プログラムからの移住率は約 3 割

以上の取組みをする中で平成 27 年度 社会増 + 51 人

研修を受けての感想

まず、移住促進施策は様々な取組みがなされているが、財源は過疎債を当てられ、川本町として出来る最大限の取組みだと感じた。その中の民間住宅整備事業費補助金や定住促進住宅の整備施策は基山町にも利用できる制度であり、財源の確保と町有地の有効活用を視野に今後研究しなければならない。

かわもと暮らし情報センターは情報管理と発信を一括し、専門窓口と専門職員（移住プランナー）を配置して解りやすくなっている。

特に、移住プランナー自身が移住者であり、川本町の魅力を情報発信する時にターゲットをどこに絞り、どのような情報を発信し、関心を持ってもらうための工夫がいきわたっている。基山町が空家バンクを立ち上げていく中で、大変参考になる。

また、「移住プランナーは全国でも5本の指に入る素晴らしい人材だ」と褒められていたが、まさにあらゆる面に気を使い川本町の魅力発信をされている情熱がこちらにも伝わってきた。

定住・移住を決める決定的な決断の中に、対応する職員・移住プランナーの熱意が決め手になるのでは、という話にも共感できる。

今後の基山町の定住・移住促進施策にも参考にさせて頂きたい。

かわもと暮らし情報センター内模様とスタッフと記念写真



2. 島根県雲南市：小規模多機能自治について

対応者：政策企画部地域振興課板持主査、議会事務局長

雲南市の概況

雲南市は島根県東部に位置し、平成16年に6町村が合併して新しいスタートを切った市で人口41,917人（平成22年度国調）、面積553平方キロメートル。

高齢化率は32.9%、年少人口割合は12.2%と少子高齢化が進み、地域が抱える課題解決に向

けて積極的に取組みがなされている。

小規模多機能自治による住民主体のまちづくり～雲南市の地域自主組織～

小規模多機能自治の仕組み

小規模＝概ね小学校区域

様々な機能＝分野横断し、統合

住民自治の仕組み＝住民の参画・協働

特徴

○協（総）働の仕組み

市民一人ひとりの力を発揮する仕組み・自治の原点を取戻す

○自治体内分権の仕組み（全域対象）

○人口減・少子高齢化にも対応する仕組み

地域自主組織とは？

地域自主組織の目的・・対象：地縁による様々な人、組織、団体

・・意図：地域課題を自ら解決する

・・活動：長所を活かし、補完しあう

⇒小規模多機能自治

・・結果：地域が振興・発展する

地域自主組織の設立経過

平成 15 年 ・・集落機能を補完する新たな自治組織の確立

地域の主体性に基づく組織化が進むような環境づくり

平成 16 年 ・・雲南市発足

平成 17～19 年 ・・地域自主組織設立

平成 19 年 ・・総合計画策定

平成 20 年 ・・まちづくり基本条例策定

活動拠点の整備（公民館から交流センターへ移行）

雲南市（所管・教育委員会）の公民館：生涯学習

↓平成 22 年度

雲南市（所管・市長部局）交流センター：地域づくり・地域福祉・生涯学習

（生涯学習だけでなく、幅広い市民活動の拠点に）

小規模多機能自治組織と自治会等の違い

小規模多機能自治組織	自治会・町内会・区
より広域的な区域	自治会等の区域
1 人ひとりが中心（総合力）	世帯主が中心
行事よりも活動が多い（課題解決志向）	活動よりも慣習的行事が多い
スケールメリットを発揮できる	より身近なので、まとまりやすい
常勤スタッフ体制がある	常勤スタッフ体制はない

※どちらが大事か、ということではなく、どちらも大事

基本的に、自治会等は区域内、小規模多機能自治組織はその区域内での活動が基本となり、一般的優先度は補完性の原則による

地域自主組織のポイント

- 自らの地域は自ら治める
- 「地縁」でつながる様々な人、組織、団体が連携し、相乗効果を発揮（地域の総力）
子どもから高齢者まで、性別に関わらず、単位自治会だけでは解決が困難なことを解決
- イベント型から課題解決型へ
イベントにも、何らかの目的があるはず
- 地域力（個性）を活かすこと

主な地域自主活動の事例紹介（様々な取組みがあるが基山町に将来有効と思える取組み）

（1）安心生活見守り事業

- 「まめなか（お元気ですか？という意味）君の水道検針」
市水道局との委託契約で、毎月全世帯を検針しながら訪問・声かけ
- 「守る君の任せて支援事業」
携帯電話の子機を要援護者に配布し、24時間体制で見守りとSOS受信
※高齢者世帯や一人住まい、要援護者に対してきめ細かに見守りと安心を与え、声かけすることにより地域との結びあいがあり、健康面にも相乗効果が期待できる取組み

（2）福祉カードの作成事業

私たちの地域には・・・一人暮らしの高齢者がいる？だれ？

高齢者所帯は、どこのだれ？

声かけや見守りたい高齢者は？

支援してほしい高齢者は？等々

これらの情報を「福祉カード」に作成・・・個人情報の問題や作成目的・・・住民の理解

情報管理の原則：地域自主組織、自治会長、民生児童委員で管理

要支援体制の立ち上げ・・・「おねがい会員」と「まかせて会員」の登録

平成25年度から第2ステージ～制度改善による活動基盤の強化～

（1）交流センター職員と地域自主組織の一体化

市が地域自主組織に財政措置を行い、地域自主組織が職員を直接雇用

（2）円卓会議方式の採用

地域と行政の協議の場・・・平成25年度から「地域円卓会議」を本格導入

「円卓会議方式」とは・・・対等な立場で参加・討論

直接対話方式により、共有、協議、協働を促進する場

共通のテーマで議論

原則として公開、透明性の確保と多様な参画

話し合いやすい規模で構成

市民と行政が垂直関係（統治的）から水平関係（協働）に

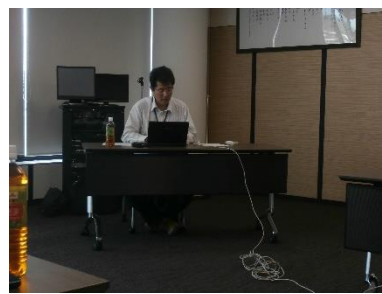
(3) 雲南ゼミ～小規模多機能自治を考える雲南の集い～

全国の学びあいの場「雲南ゼミ」・・・毎年春と秋の年2回開催

北海道から九州まで、自治体やNPO法人、学識経験者など約20～40名参加

小規模多機能自治推進ネットワーク会議の発足

多度津町議会と一緒に視察研修 パワーポイント・資料で詳しく説明していただく



研修を受けての感想

多度津町議会総務教育常任委員会の皆様と一緒に研修を受けた。多度津町へは3年前に基山町厚生産業常任委員会で定住自立圏構想について研修をさせて頂いた。

雲南市の地域自主組織の取組みは、まさに基山町の課題である。基山町は町発足以来、行政区として「区長等の設置及び事務委嘱に関する規則」と定めている。つまり町が区長・区長代理に事務委嘱を行い、区長は・区長代理はそれを基に区域内の活動をおこなっている。現在17行政区があり、地域の課題も多様になってきた。

「基山町まちづくり基本条例」の地域コミュニティは自治会組織を想定しているが、現行の行政区設置では解決できない問題も発生している。

雲南市の取組みがそれを表しているし、是非参考にさせて頂きたい。

また、公民館を交流センター（市長部局所管）に移行され、指定管理料による地域自主組織化は基山町の地域公民館の活動拠点化に有効な方策だと思う。町政に反映できるように提言したい。

基山町も今後、少子高齢化は避けられず、地域の課題は地域で解決する仕組みとして地域自主組織化を進めるように提言をおこなっていききたい。

3. 島根県飯南町：お試し暮らし住宅、空き家バンクについて

対応者：山崎町長、小野町議会議長、松本議会事務局長

塚原地域振興課長、大江地域振興課主事、岡本地域振興課主事

飯南町の概況

飯南町は広島県との県境で、1000m前後の山々に囲まれ、平たん地の標高は約 450mの県下でも代表的な高原地帯。

面積は 242 km²、人口 5,115 人（世帯数 2,073 世帯）65 歳以上人口 2,211 人と高齢化率は 43%と少子高齢化が進み、人口減少が続いている。

定住施策について

飯南町役場地域振興課内に飯南町定住支援センターを設置し、担当職員（定住専属）2 名を平成 28 年1月から配置している。2 名とも移住者で 4 年間の任期付き職員。また、定住推進員を 1 名、嘱託職員として配置している。

仕事の確保について

無料職業紹介所：ハローワークと連携し求職登録者へ求人情報を提供

町内企業とのネットワークを生かし、積極的な求人発掘、人材紹介

仕事の確保に関する助成金

産業人材育成助成金：上限 20 万円（5 万円×4 カ月）

町内事業所がおこなう従業員の技術・資格取得の研修等に対しての助成
新規創業等助成金：上限 100 万円

新規創業・事業拡大により建築増築された建物の固定資産税相当額を助成
医療及び福祉従業者確保対策助成金：毎月 10 万円以内

町内医療機関・福祉施設に従事する意志のある学生に助成

U I ターン町外通勤助成金：毎月 5 千円×12 カ月（平成 28 年度からの取組み）

U I ターン者が町外の事業所に通勤する場合、一律に助成

農業後継者の確保について

農林業定住研修：専業農家を育成 2 年間毎月 15 万円支給

町内の農家・農業法人で研修、農地の確保や施設整備もサポート

産業体験：3 カ月以上 12 カ月以内、毎月 12 万円支給

ふるさと島根定住財団が実施 農業未経験者、U I ターン者に活用

半農半 X：兼業農家を育成 2 年間毎月 12 万円支給

農業と他の仕事を組み合わせて研修 看護師、福祉関係、酒蔵等

住宅の確保について

定住促進賃貸住宅：25 年賃貸後、土地建物の所有権を譲渡

4 タイプから選択し建築するセミオーダー住宅

家賃 4 万円/月 25 年居住を確約 入居要件：夫婦共に 40 歳以下

財源の仕組み

建設費：建物約 1700 万円、土地約 300 万円 合計 2000 万円

収入：県補助金約 250 万円

地方交付税約 1015 万円（過疎債 70%）

家賃収入 4 万円×12 カ月×25 年＝1200 万円

合計 約 2465 万円

※実績 平成 27 年度までに 14 戸建設、計 49 人入居

平成 28 年度は 4 戸建設予定

空き家バンクについて

平成 18 年度：飯南町空き家バンク設立

平成 23 年度：「地域資源情報バンク」と名称変更（農地や空き店舗も対象に）

平成 28 年度：計 103 件の登録

※登録物件を増やすための取組み

平成 25 年度から固定資産税納入通知書にチラシを封入

助成金活用も P R

↓

登録数が 14 件と大幅増になる

空き家活用に関する助成について

空き家改修助成金：空き家改修にかかる費用を助成 上限 50 万円

最低 10 年間は U I ターン者に使用させること

空き家片付け助成金：空き家の片付けに係る費用を助成 上限 5 万円

最低 5 年間は U I ターン者に使用させること

民泊開業推進助成金：新たに民泊事業を開業する資金助成 上限 50 万円

島根県「しまね田舎ツーリズム」に則し、民泊開業資金の半額助成

お試し暮らし住宅について

田舎暮らしを気軽に体験：6 泊 6000 円から宿泊できる住宅

家電・家具等がそろっているお試し暮らし住宅

最長 1 ヶ月利用可能、短期間でも賃貸契約を締結して利用できる

移住体験プログラムについて

移住希望者の負担を減らしつつ、飯南町での暮らしを体験
移住時のミスマッチを低減
町内での宿泊費や各種体験料を助成

↓

14 組活用して、6 組移住

飯南町役場での視察風景



定住担当職員とスナップ写真



研修を受けての感想

地域振興課大江さん、岡本さん二人とも飯南町の魅力にひかれて他県からの移住者で、町の計らいで任期付き職員として定住・移住対策の地域振興課で働いていられる。まず、ここに飯南町としての決意が感じられる。

飯南町の定住施策の特徴点は、仕事の確保に関する助成もおこない住宅の確保をされている点になる。基幹産業が農林業であり、後継者の確保のための研修制度や産業体験、半農半X（何の仕事でもいい、看護師、福祉関係、酒蔵、建築関係等）は独創的で新たな発想として参考にできる。

「お試し暮らし住宅」での田舎暮らし体験の取組みは、飯南町の魅力を気軽に体験してもらう取り組みとして大変有効であり、6泊6千円から、という賃貸契約も手ごろで利用促進になると思う。基山町がおこなう移住体験のリノベモデル住宅の取組みにも活用できる。

また空き家バンク（現在は、地域資源情報バンク）に登録してもらう為に固定資産税の納入通知書に「空き家を活用しませんか？」というチラシを入れることにより登録が増えたとの説明は、基山町でも是非参考にさせて頂きたい。

川本町も飯南町も定住・移住施策に関わる職員が移住者であることで、親身になって対応されている事が一番大事なことで研修を受けて一番感じる事が出来た。

最後に

総務文教常任委員会で島根県川本町・雲南市・飯南町を訪問して視察研修を行ったことが、基山町の発展に寄与するように議員各位が提言・提案をしていくことが重要であると思う。

3 市町共に人口減少・少子高齢化が進み、地域の課題をどの様に取り組んでいくのか知恵を出されている。その中に新たな発想を生む重要度として移住者や地域の自主組織が挙げられる。基山町の課題克服のキーポイントになる点と思うし、是非、参考にしたい。

最後に、快く受け入れをして頂いた川本町、雲南市、飯南町の皆様に感謝申し上げ、報告といたします。

『 総務文教常任委員会行政視察報告 』

副委員長 牧蘭綾子

日程・・・10月17日～19日

* 今回は、島根県川本町(かわもと暮らし情報センターについて)、島根県雲南市(小規模多機能自治について)、島根県飯南町(お試し暮らし住宅、空き家バンクについて)を中心に、基山町も取り組んでいる定住・移住促進に向けた施策で、成果が出ている点を質問しながら、取り組みとしてすばらしいと感じたことは持ち帰ろうという気持ちでその説明を聞き、また頭を大きく切り替えて進まなくてはと思う内容も数多くありました。

10/17

(島根県川本町・・・人口 3, 443人 8/31現在)

内 容

＜かわもと暮らし情報センターについて＞

川本町では、人口1万人に達した時期もあったが、徐々に人口減少し、現在の町民数となっている。それだからこそ、がむしゃらに「だからこそ、川本。」をキャッチコピーとして、移住・定住人口増加に必要な取組は何かを模索しながら、住まいの整備、働く場の確保と移住を考えてる人の問題点を「かわもと暮らし情報センター」が窓口となることで、個別に相談するのではなく、ワンストップで移住希望者に寄り添う体制となっている。移住プランナーの名称で町の情報を統合し、町と移住希望者との中間支援の形となっている。

＜＜ かわもと暮らし情報センターの取り組み ＞＞

* 情報管理・発信・・・更新を徹底する。

- ・移住希望者目線で作成した移住促進HP「かわもと暮らし」の管理
- ・HP以外の情報、川本町の生活とイベントの紹介をfacebookdで発信
- ・就農希望者・地域おこし協力隊希望者・子育て世帯に焦点を絞った定住パンフレット作成
- ・くらしまねっと、JOIN等移住系HPでの情報発信
- ・過去に接触した方の状況など情報管理

* 移住イベントの参加・企画

- ・しまねUIターンフェア・相談会を東京、大阪、広島で年2～3回開催
- ・しまねナイトしまね若者100人の集いを移住に向けた種まきイベントとして年数回開催
- ・婚活イベントを、町内男性対町外女性を対象に平成27年度実施
- ・独自イベント「カワモトーク」を東京で実施し、東京と地方での働き方を考えてもらう中で、川本町のPRをする。

* 移住体験ツアー

- ・しまね暮らし体験プログラム事業助成金を利用し、規格型、随時型とにわけ
て、平成27年、28年と実施
(2泊まで宿泊費、町内の交通費を無料にする)
この体験プログラムからの移住率は約3割である。

《 企画型 》

情報センターの方で、日時、内容を絞ったツアーで、少し観光要素も含んだもので実施し、日程がわかっているのも町民の協力を得られやすい。

《 随時型 》

移住希望者の要望に合わせた日程、内容で実施しているが、土日の申し込みが多いので、柔軟な対応ができるスタッフが必須となるのが課題。



(かわもと体験黒グラムのPRチラシ)

「定住対策の取り組みなどの成果として、平成27年度は+51名の社会増となったが自然的要因要因による人口推移(死亡者数から出生者数を引いた数)△65名となりトータルとしては、△14名という人口数であったという説明を受けた。」

10/18

(島根県雲南市……人口 39,100人)

内容

<小規模多機能自治について>

平成16年度に6町村で合併し、東京23区の約9割の面積を持つ雲南市が誕生した。それによる弊害として地域は行政が遠くなり、行政は一律公平な運営だけでは限界を感じる結果となり、協(総)働のしくみ、まさに絆の再構築が必要となり、集落機能を補完する新たな自治組織を確立することになった経緯の説明がありました。

まちづくりの基本姿勢として、雲南市まちづくり基本条例(平成20年11月1日施行)の条文に、協働のまちづくりをすすめることを目的としますという文言により、市民が主体的にかかわることが必要であり、市民が主体的に関わる住民自治としての地域自主組織が、自らの地域は自ら治めることをポイントとして、各自主組織が課題解決に動くしくみ作りをされています。

* 基山町との大きな違いは。

町が任命する館長がいる公民館での自主事業、町の事業を行うのではなく交流センターとして、町からの指定管理料により地域自主組織の活動拠点

とし、地域担当職員も配置して、地域づくり・地域福祉・障害学習と幅広い活動を行うような形をとっている。

多機能自治組織と自治会等の違いとしては、自治会等が世帯主が中心で慣習的行事が多く、常勤スタッフ体制はないが、多機能自治組織は、一人一人が中心で、行事よりも課題解決志向の活動が多く、常勤スタッフ体制である。

- * 平成25年から制度改善による活動基盤の強化をはかり、それにより交流センター職員を地域自主組織が直接雇用で給与支払いする形で、制度的に一本化し活動しやすく改善。また、基本的に円卓会議方式として地域課題の解決を目指し、それぞれが対等な立場で話し合いに参加する。原則としてそれは公開し、透明性の確保も目指す。

研修は香川県多度津町と合同で受けることとなり、平成27年から視察のために雲南市に来られた市・町の数と視察内容を見ると、月に3～4件多い月は7件と、全国的な問題としての人口減少・高齢化に対応できるまちづくりの一つの形として地域自主組織をどう強化し、施策を進めていくのがいいのか多くの示された事例の中にそのヒントを見つけだそうと、その説明を聞く私たちと同じ想いであろうと想像します。

今の市・町の状況で危機感を感じているのは、私たちだけではないですが、その度合いをどう判断し、協力を得ながら進めていくべきかは、住民の方と大いに議論し、その中からベストな形に方向の舵を切れるようしなくてはの想いを強くしました。



(合併後の雲南市の新庁舎)

10/19 (島根県飯南町……人口 約5,120人)

内 容 <お試し暮らし住宅、空き家バンクについて>

* 飯南町定住支援センター

- ・役場の地域振興課に定住専属として2名を、任期付き職員として採用する。

(5年、4年の任期で、職員として同等の対応で仕事をしている。)

ワンストップで移住相談に対応できる。

- ・仕事の確保に関する助成金として、UIターン町外通勤助成金(UIターン者が町外の事業所に通勤する場合一律に助成)毎月5千円を12ヶ月を平成28年

から新たにスタートさせている。

・定住促進賃貸住宅として、町営住宅として25年賃貸後、土地建物の所有権を譲渡する形の住宅を平成27年までに14戸建設し、49人が入居している。家賃は月4万円だが、25年居住の確約をもらい、4タイプから選ぶセミオーダーの住宅となっている。

* 空き家バンク

・登録物件として、平成28年度は計103件あり、すべての物件の情報を写真とともに、所在地・種類・構造・広さ・賃貸の条件などがすぐにわかるように掲載されている。その内訳としては、賃貸入居中 39件、売買成立 11件である。また、相続などでの登録抹消が11件あり、残りは条件別で募集中である。

・お試し暮らし住宅として、最長1ヶ月利用可能の田舎暮らしを体験できる。6泊6千円からで、家電・寝具・食器などそろっていて、気軽に体験のよさが特徴である。

島根県と言えば出雲大社をイメージする方は多いと思いますが、この町にはその大社の大しめ縄の作成に携わった棟梁がいらっしゃる町で、役場に行く前に創作館に立ち寄り、作業風景を見せていただくことができました。その技術も含め、基山町でも活用でき、新たな町のおみやげにできる

可能性をアイディアとしていただきました。また、移住してきた人たちの現状や、感じていることを取材した冊子の内容が読みやすく、移住への目的別に多くの写真を通して伝えてあります。移住までの経緯を他の方からの経験談として知ることと不安の軽減にもなると思いました。



(出雲大社にかけられている大しめ縄)

平成 28 年 10 月 17 日から 19 日にかけて行政視察を行いました。下記のとおり報告致します。

川本町 平成 27 年度社会増で 51 名増加

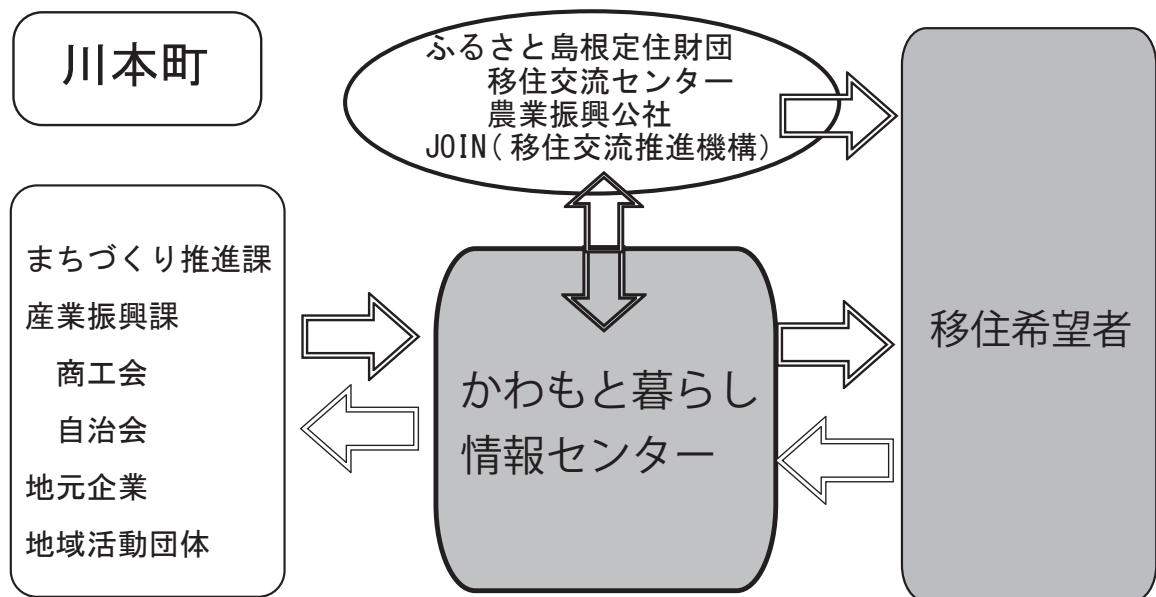
島根県川本町 <視察内容>かわもと暮らし情報センターについて

川本町は島根県のほぼ中央に位置し、人口 3,450 人、面積 106.39 km²の町です。この町は広島・島根県を流れる中国地方最大の河川、江の川の水運により栄え、かつては人口が 1 万人を超え、映画館も 2 軒あった町です。現在の高齢化率は 44%で人口減少が続いており、人口増に向けて必死の移住・定住人口増の取組みがされています。

平成 27 年年 9 月にオープンした「かわもと暮らし情報センター」を移住・定住の総合相談窓口として役場、自治会、各団体などと連携しながら、川本町移住に関する情報提供やあらゆる相談に対応しています。その結果、それまで続いていた転出者数が転入者を上回る状況が一変し、転入者数が転出者数より 51 人も多くなっています。これはマスコミでも大きく取り上げられ、「川本町で何が起きているのか」と注目を浴びています。

視察のなかでの感じたことは、各施策はもちろんですが、相談員（移住プランナー）の方の何としても人口を増やしたいという熱意が人口増につながっているのではないかと思います。

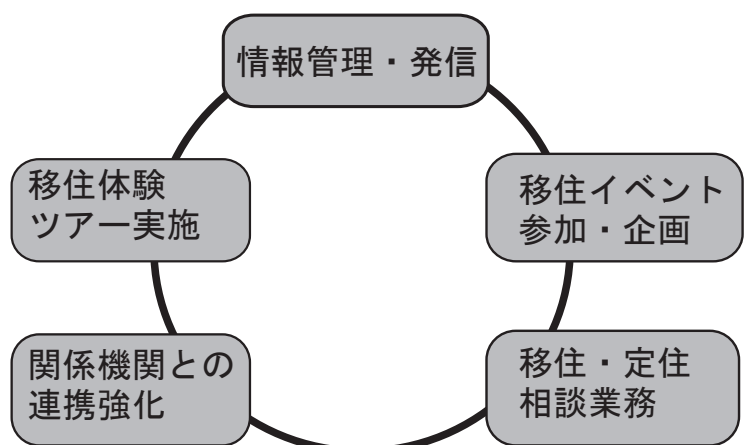
情報を統合しワンストップ窓口へ



かわもと暮らし情報センター 取り組みの柱

かわもと暮らし情報センター 開設・運営

川本町の魅力を町内外に広く情報発信し、地域の活性化に向け、各関係機関と連携し、交流・移住・定住人口の増加に向けた取組みを効果的に進めることを目的とし、平成 27 年 9 月開設。



川本町の主な定住・移住施策について

1. 子育て世代の経済的負担の軽減

- ①子ども医療費の中学校までの軽減。
- ②第2子以降の保育料無料化。第1子（3歳未満）保育料の軽減
- ③町内全保育所で町内産米の炊きたてご飯提供。

2. 空き家バンク事業。

3. 定住促進住宅の整備、これが定住増に一番つながっている。平成27年度までに8世帯25人が入居。平成28年度までに15戸建設。※家賃：25,000円 1子あたり5,000円の減免（下限1万円） 入居15年で分譲（予定価格 120万円）

4. 新築・住宅購入助成金。

Uターンで定住される方や町内在住の方が、新築または中古住宅を購入される場合に、建築費や購入費の一部助成。

5. Uターン住宅改修助成金。

町外に居住する若年層の親族が、町内にUターンし町内の親族等と同居する際に必要となる家屋のリフォーム経費を助成。工事費の2分の1（上限100万円）

6. 居住者通勤助成金。町内に新築等で居住され、他市町へ通勤される方へ通勤費を1世帯月5千円補助。

7. 民間住宅整備事業費補助金。

町内にアパート等を建築し、定住希望者等への貸出し等で管理運営を行う事業者には建築費用を補助。町内アパート単身用、世帯用19戸完成、全戸入居。

地域の問題は地域で解決

島根県雲南市 <視察内容>小規模多機能自治について

雲南市は、人口39,059人、面積553.2km²で、平成16年6市町が合併して誕生した市です。小規模多機能自治組織とは、雲南市民のそれまでの公民館ごとの活動を変更し、公民館の名称を交流センターに変え、30の自主組織の30交流センターに分けて、それぞれの地域課題を自主的に解決に向けて活動するものです。この活動のために、市から指定管理料や地域づくり活動交付金が渡されます。30の地域自主組織は「地域づくり担当職員」による企画や指導、支援を受けて活動に取り組んでいます。事業として、安心生活見守り事業、買い物支援事業、笑んがわ市事業など多彩に行われています。

小規模多機能自治組織と自治会の違い

小規模多機能自治組織	自治会・町内会・区
・より広域的な区域	↔ 自治会等の区域
・一人一人が中心（総合力）	↔ 世帯主が中心
・行事より活動が多い（問題解決志向）	↔ 活動より慣習的な行事が多い
・スケールメリットを発揮できる	↔ より身近なので、まとまりやすい
・常勤スタッフ体制がある	↔ 常勤スタッフ体制はない

地域自主組織のポイント

- 自らの地域は自ら治める！
- 地縁でつながる様々な人、組織、団体が連携し、相乗効果を発揮！
- イベント型から課題解決型へ！
※イベントにも何らかの目的があるはず。
- 地域力（個性）を活かすこと！

タオル一本ですぐ住める 「お試し暮らし住宅」が好評

島根県飯南町 <視察内容>お試し暮らし住宅、空き家バンクについて

飯南町は、世帯数 2073 世帯、人口 5,115 人、面積 242.88 km²のたいへん広いまちです。出雲大社が近くにあり、「日本一のしめ縄の里」として有名です。町内には生徒数 200 人の県立高校もあります。高齢化率が 43.3%となっており空き家が増加しているなかで、「移住・定住施策が町の最重要課題（町長）」として様々な施策が実施されています。その施策のなかで「お試し暮らし住宅事業」が成果を上げています。

飯南町のお試し暮らし住宅は、田舎暮らしを考える方が、気軽に飯南町での暮らしの体験ができるように、家電や寝具等をそろえた住宅。6泊6千円から最大1ヶ月まで利用することができます。入居は申請書の提出があればタオル一枚あればすぐ住めるように生活備品は何でもあります。平成26年度～28年度の実績では19組が利用し、その内4組が定住につながっています。

また、飯南町の空き家バンク事業は「地域資源情報バンク」と名称を変更し、農地や空き店舗も対象に取組まれています。平成28年度は登録件数103件で、その内賃貸入居中が39件、売買が成立したのが11件となっています。このように人口増につながった鍵は現場の職員の心、町を愛する思い、人間関係づくりであるとの説明を受けました。以上報告いたします。

日 時：2016年10月17日（月）～10月19日（水）

内 容：総務文教常任委員会 行政視察報告

行 先：島根県川本町・島根県雲南市・島根県飯南町

議員名：久保山 義明

○ 各町における概要は委員長報告に準ずる

○ 視察内容と所感

- ・定住促進施策について（島根県川本町）
- ・小規模多機能自治について島根県雲南市）
- ・お試し暮らし住宅・空き家バンクについて（島根県飯南町）

今回、視察先の島根県内一市二町は、それぞれの自治体における強さ、弱さの分析を把握し、どう対処すべきか、鮮明にその戦略をそれぞれの立場で取り組んでいる印象を強く持った。また、島根県全体が抱える過疎地域としての苦悩も色強く映った。

同時に若い担当者をはじめとする「人」つまり職員の意気込みや前向きな姿勢は共通した印象であり、特に定住促進に関しては専属のＩターン人材を置くなど腰を据えた施策に取り組んでいる。

3市町各自治体にて対応頂いた担当職員の皆さまに心から感謝いたします。

島根県川本町

● 定住促進施策について

概要は、委員長報告に準ずる。

所感：人口が大幅に減少し続けてきたこの町に、171 人もの転入者をもたらしたものはなんだろうか。自然減はとまらないものの、社会増+51 人。高齢化率 44%を超えるこのまちにとって、静岡からＩターンとして任務に就く定住コーディネーターであり、移住プランナーの肩書きをもつ職員の役割は大きい。

また、住まいづくり応援事業として6つの施策があるなかでも、特に新築・住宅購入助成金は、45 歳未満の4 人家族が町有地を購入し、2000 万円の家を新築した場合、最大 700 万円の助成金というかなりインパクトのあるものだった。

相談窓口の一元化としては、「かわもと暮らし情報センター」を駅前に設置し、気軽に相談対応ができる環境を生み出している。また、担当者は「移住の決め手になるのは、担当者が親身になって話を聞いてくれるかにつきる」という言葉に、やはり最終的に鍵を握るのは「人」であるということが確認できた。

いまの社会増が今後どのような推移をしていくのか注目していきたい。当町も当たり前のことだが、自然増減の推移、社会増減の推移のグラフくらいは作成すべきであるし、この機会に求めていく。

島根県雲南市

●小規模多機能自治について

概要は、委員長報告に準ずる。

所感：ある意味、念願の雲南市視察であった。小規模多機能自治については以前から注目をしていた施策であり、今後の縮小する国の、地方のあり方を模索するよい機会となった。

印象的だったのは、「この取組は、行政改革でも財政再生でもない。もともとあった、自治力を復活させることに意味がある。」という言葉であった。この背景には合併による基山町の 20 倍の広さとなった広域化と行政としての限界があげられる。つまり、行政はあくまでも「補完性の原則」というあるべき姿を取り戻すことに集中した施策を打ち出すという大きくうなずける取組である。

自治会、町内会といった「地域型組織」。消防団、文化サークルといった「目的型組織」。PTA や女性グループといった「属性型組織」。それぞれの特性を活かしながらまちづくりへとつなげていく。

「公民館」を「交流センター」と位置づけ、市内 30 カ所を指定管理として委託をおこない、市からの一括交付金において運営を任せる。このような取組が、それぞれの地域課題を住民自ら考慮し、事業化へとうつしていく。その意見集約も「地域円卓会議」という合意制がもたれている。

さまざまなハードルもあると思うが、これをやり遂げる意志と覚悟が明確であったと同時に、全国に広がりを見せているこの取組を基山町でも視野に入れ、現在の各区公民館のあり方を整理すべきだと感じた。

島根県飯南町

●定住促進と空き家バンクについて

概要は、委員長報告に準ずる。

所感：飯南町視察においてもっとも大きな感想は、「やれることは、なんでもやる。」という意気込みと戦略の緻密さだと感じた。まず、やはりワンストップでの支援体制である定住支援センターという名称と人的配置が出生数増加にも大きく牽引している。

また、定住促進住宅においては、月 4 万円で 25 年間の賃貸としながらもセミオーダーの住宅を建設。25 年間は町営住宅の扱いをおこなう。そして、私も個人的に議会で数度述べてきた固定資産税通知文と同封する「空き家活用チラシ」の効果である。空き家は資産であり、ポテンシャルと考えた場合、オーナーにどんなメリットがあるのかを明確に記されており、特措法によって個人情報内部活用が認められたいまこそ、すぐにでも実行に移すべきと感じた。

ここでも、キーパーソンは 1 ターンによる職員配置。そもそも公財) しまね定住促進財団に勤めていた職員を嘱託で 2 年間採用し、その力量を見極めた上で、更に 5 年間の任期付職員として定住支援専属の職員を配置している点は、行政の継続性を考える上でも有効である。

この飯南町だけでも約 300～400件あるといわれる空き家の問題。この解決のためのキーワードとして「活躍と出番のあるまち」を掲げている。消滅可能性都市というより、もっと現状としては厳しい状況にあるに違いないが、職員の皆さんの笑顔には、まちの未来を信じるという可能性を見いだすことができた。

今回の3市町における視察は、かなり厳しい現状を抱えながらもどうすれば打破できるか、やれることはすべてやるという意気込みが伝わってきた。

これらの自治体は、今後の地方のあり方のモデルケースと考えてもいいだろう。「うちはまだ大丈夫。」ではなく、来るべき縮小する町のあり方を学ぶいい機会となった。

平成 28 年度 総務文教常任委員会行政視察報告

報告者委員 栗野久明

視察日程 平成 28 年 10 月 17 日（月）～10 月 19 日（水）

視察先 島根県 川本町、雲南市、飯南町

研修目的及び研修先の概要

委員長報告に準ずる

○所 感

●川本町 かわもと暮らし情報センターについて

昭和 30 年から 40 年なかばでは、10,000 人を超えていた人口が平成 26 年には 3,455 人になるなど毎年減少を続けていた、その人口減少に歯止めをかけるため、平成 12 年度から UI ターン集落活性化住宅整備事業を手始めとして平成 21 年度には約 4,000 人の人口を維持したいと「キープ 4,000 プロジェクト」を始動し、具体的に様々な事業に取り組んできた。その結果、人口推移の社会増減で平成 27 年度 51 名の増という成果があった。川本町の高齢化率が 44%を超える現状では、自然増減で 65 人の減少はどうにもしたい状況ではあるが、若い世代の施策を充実して転入者を増加したいとの考えなど説明を受けた。

なぜ平成 27 年度に社会増で 51 名の人口が増えたのか

成果として、そこにはかわもと暮らし情報センター（平成 28 年 1 月の設立）の役割が大きいと説明も受けたが私も同感である。

かわもと暮らし情報センターは任意団体で町からの委託事業を財源として活動している。構成員は実務を事務局長以下 3 名で運営し、上位組織としてセンター長・幹事・監事などで構成し、幹事には連携を図る団体から、監事には総務財政課長が任に当たっている。

優れているのは、かわもと暮らし情報センターが行政や定住促進関連団体と移住希望者の情報のワンストップ窓口となっていることで、移住希望者がいろいろな行政窓口に行かなくても情報が得られ分かりやすいことである。

また、川本町役場まちづくり推進課発行の移住パンフレットが素晴らしい出来であった、移住者の紹介紙面に関連行政施策の情報をすっきり配置し、移住希望者に情報発信していた。

移住を希望される方は人それぞれの考え方があり、必要な情報をほしがっている、川本町では、仕事と関連づけた暮らしの紹介やのびのびと子育てできる環境を都会暮らしの人に情報提供していた。基山町では、数ある暮らし良さの情報を如何に提供していくのか、逆に暮らし難さを改善して魅力ある町として情報発信していくのか、議員として町民の方と共に考え提案し実践したい。

●雲南市 小規模多機能自治について

雲南市の視察は翌月に市長選挙を控えた時期でもあり、4期目を目指す現市長は忙しく不在であった。12年前6町村で合併し、雲南市が誕生した初代市長である。今回の視察テーマである**小規模多機能自治**の仕組みは、全国に先駆けて実践し、全国規模で推進ネットワークを構築している。それは現市長の力強い指導力から生み出されていると感じた。

小規模多機能自治の仕組みは、住民一人ひとりの力を発揮し、住民の参画・協働につなげ、様々な機能をもった分野を横断し、統合して課題解決を図りながら地域の自治を行うことであった。特に、従来の自治会・町内会・区などで行なっていた、地域のまとまりを重視したイベント的な慣習的行事よりは、地域で抱える課題を解決するための、活動が多くなっている。例えば、いくつかの事例が紹介されていたが、ある地域自主組織では、地域の小売店の撤退を受け、交流センター内に自主組織が運営する店舗を開設し買い物の問題解消を図った。同時にコミュニティの場や、買い物客の無料送迎を提供していた。現在、基山町でも公民館で行う生涯学習やサロン活動だけではなく、防災組織の立ち上げや、鳥獣駆除や里山を守る会などが組織化されている。そういった自主組織を支援していく行政の取り組みの考え方を整理していく必要を感じた。

もし、基山町が鳥栖市など近郊の市町との合併を選択していたならば、**小規模多機能自治**による住民主体のまちづくりは必要な施策と思うし、都市部に偏った施策が行われなかったためにも声を大きく主張しなければならない事であったと感じた。

雲南市が実践する、地域自主組織を育て、財源を分配して独自の自治を行うよう分権した場合、自主組織の大小による行政支援の不均衡が生じないか、市としてのまとまりをどういった施策で保っていくのか今後の市政運営に注目したい。

●飯南町 お試し暮らし住宅、空き家バンクについて

飯南町は11年前に2町で合併し、分庁方式で町政を行なっている。人口は高齢化率が43%などの状況から右肩下がり減少傾向が続いている。したがって、この町でも定住促進施策は必須課題と伺った。

特に、子どもの人口減少から県立高校存続の危機もあり、教育の場無くして定住はないという観点から若者世代の定住促進に力を入れている。

数ある施策の中から思ったことは、入居者がセミオーダーで建築できる定住促進賃貸住宅の事業である。入居者の要件は夫婦共に40歳以下で25年居住を確約する事で、25年後は土地建物の所有権は入居者に譲渡される。財源は、家賃設定額での収入、地方交付税（過疎債70%）、県補助金などで、建設費と土地代を捻出している。成果として、14戸を建設して49人の人口増があったことにより、上記の高校存続の一助となっている。過疎地域でない基山町では同様な施策は出来ないかもしれないが、若者世代の定住促進の考え方の一案となる。

もう 1 点は、**空き家バンク**が充実している事だった、400 件ほどある空き家のうち、103 件の登録があり、ほぼ半数の 50 件が入居又は売却が成立していた。

ここまでの成果を上げるためには、担当者の熱意と努力が必要でありその結果の賜物である感じた。

基山町では 90 件ほどある空き家に対し登録件数が少ないと聞いていますが、所有者に対しいろいろなメニューを提示ながら登録してもらえる工夫が必要であり、この点では早急な検討を行い入居者の需要に答える必要がある。

まとめ

町の貴重な財源を使って、今回、過疎地域で大変苦勞しながら行政を行なっている 1 市 2 町の視察を終え、昨年の山形県の視察後と同じ感想を持ちました。それは、やはり基山は立地条件がはるかに良いことを認識したこと、しかしながら、近隣の市町も同様に良いことから、基山町の施策等の宣伝を充実して注目を浴びるよう特価していくことが重要である。今回の視察で見聞きしたことは、町政に良い提案ができるよう努力したいと考えます。

平成28年11月15日
基山町議会総務文教常任委員会
委員 末次 明

総務文教常任委員会視察研修報告書

1. 視察内容

期日平成28年10月17日（月）～ 19日（水） ・ 参加者 8 名

総務文教常任委員 6 名（重松、牧園、松石信、久保山、栗野、末次）

及び鳥飼議長、高木（議会事務局）

日程場所及び主な研修内容

10月17日	島根県邑智郡川本町	かわもと暮らし情報センターについて
18日	島根県雲南市	小規模多機能自治について
19日	島根県飯石郡飯南町	お試し暮らし住宅、空き家バンクについて

2. 視察・研修目的

今回訪れた島根県の三市町は県中南部（内陸）に位置した緑豊かな自然環境に恵まれたまちです。私の山陰のイメージは雪が多く地味な地域ですが周辺に松江、出雲大社、石見銀山、足立美術館など見どころ満載です。「なぜ山陰、なぜ島根」なのかというと、日本の地方の問題点（人口減少、高齢化）をどこよりも早く経験し、どこよりも早く「まちの生き残り」をかけて真摯に取り組まれているからです。そして、それは10年後、20年後の基山町の課題を先取りした施策なのかもしれません。

各市町の担当者は自分のまちに自信をもって「豊かな自然環境」や「歴史と伝統」を生かしたまちづくりをされています。

どの町も人口減少問題は深刻で、若い世代の定住促進や周辺都市からの交流人口導入など人口対策に苦心されています。基山町はこの三市町に比べ生活環境に恵まれているため、町民全体の反応も含め、人口問題、産業の活性化、農業振興への取り組みに危機感がない様にも思えます。

リーダーや担当者の取り組み次第で町の存続が左右されるのが今の地方の現状です。各市町の執行部、議会、そして何よりも担当者の意気込み、生の声をじかに聞く事で基山町は何をすべきか、議会は、議員は何をすべきかを学びたいと思います。

3. 視察先

① 島根県邑智郡川本町 「だからこそ川本」

平成の大合併を行わず単独町政

面積249.26 k㎡、人口3,443人、世帯数1,710世帯（平成28年8月末）高齢化率 33.0%

一般会計平成28年度予算規模 約 37.2億円 小学生1校 中学校1校 高校1校

川本町からのメッセージ・・・・・・・・「川本で暮らしませんか？」「悠久の流れに育まれた水と緑と音楽のまち」「夢と可能性に挑戦する人材が循環するまちへ」

川本町の取り組み・・・・・・・・定住促進事業

かわもと暮らし情報センターについて

町と商工会、自治会、地元企業、地域活動団体の情報をセンターに集約し移住希望者に伝える。町内、県内だけでなく東京、大阪、広島で各種イベントを開催。

かわもと暮らし体験プログラム

川本町の田舎暮らしを体験して、移住のきっかけにしてもらうため、日帰りから2泊3日の体験プログラム

- ・参加資格 移住先を探している方（一人からでもOK）
- ・2泊まで町内での宿泊・交通費無料（食事代・体験費・保険料は自己負担）

所感

人口問題は全国各自治体の最重要課題です。川本町では近隣の移住希望者ではなく大都市を重点的に対象として定住促進対策事業に取り組まれています。プラス思考の企画になっており、東京に住む人のほんのわずかの割合でも100人ぐらいは賛同してくれそうです。

② 島根県雲南市 「ようこそ日本のふるさとへ」

平成16年11月1日6町村で合併し、雲南市誕生。県中南部の自然豊かな地域、ヤマタノオロチ伝承地をはじめ古くから「たたら製鉄」「神楽」など歴史、文化に恵まれている。

面積553.18km²人口38,586人（平成28年8月1日現在）世帯数2,501世帯（平成27年4月1日）
一般会計平成28年度予算規模（当初予算） 約 282.3億円 高齢化率35%以上

視察目的 小規模多機能自治（地域自主組織による課題解決型の住民自治）の実践

地域自主組織とは？

年代、性別、活動が異なる様々な組織や団体が地縁でつながり、連携を深めることにより、それぞれの長所を活かし、補完し合うことで、地域課題を自ら解決し、自地域の振興発展を図る。市内に30組織がある。

成果

「町が変わるのではなく、町にいる人が変わる。」を目指して進められている。そして「見学者が絶えない、日本で一番カッコいい田舎町になる！」を合言葉にマスコミも大きく取り上げている。交流人口、移住者が増えている。

所感

雲南市の取り組みは「崖っぷち」「ピンチをチャンスへ」との認識で進められている。平成の大合併で広大な面積となり、合併の弊害を素早く把握し広域化による行政の限界を知る

ことから始まっています。単に合併前の状態に戻ることなくより住民の自主性を発揮できる組織づくりに腐心されています。「基山町は合併しなくて良かった。」

② 島根県飯石郡飯南町 「自然と暮らす、自然に暮らす」

中国地方の中央に位置し、山陰と山陽を結ぶ高原の町です。町全体の90%を占める森林資源の活用と森林の持つ癒し効果を森林セラピー事業に取り入れまちづくりを進めている。「出雲大社の神楽殿に懸かる日本一の大しめ縄は飯南町の人々の技術で作られています」

面積242.88km²、人口 5,106人、世帯数2,071世帯（平成28年9月1日）高齢化率 43.2%
一般会計平成28年度予算規模（6月補正後） 約 79.3億円

視察目的 お試し暮らし住宅、空き家バンクについて

飯南町の取り組み

お試し暮らし住宅

田舎暮らしを考える方が、気軽に飯南町での暮らしを体験できるように、家電や寝具等をそろえた住宅。最大1か月まで利用することが出来る。

* 使用例・・・家族3人で一週間、住宅使用料4,000円、経費6,000円

空き家バンク

100軒以上の空き家を登録、入居希望者への賃貸、売買を支援

* 改修費用の助成金として半額を助成（上限50万円）

* 片付け助成金・・・物件所有者に残存家具等の片付け費用の半額を助成（上限5万円）

所感

「お試し暮らし住宅」「空き家バンク支援策」だけでなく定住促進のため、Uターン推進、仕事の紹介他、多数の支援策を実施。特に町外から移り住んだ若い2名の職員が専属で定住支援センター職員として取り組んでいる。

4. まとめ

日本の地方創生にすぐに役立つ万能な特効薬はありません。また、山陰の市町の成功例が基山町に当てはまるわけでもないが、市町一丸となつての取り組み、そして担当者の意気込みは十分に感じる事が出来た今回の研修でした。

ただ、定住促進、人口増対策が金銭的な助成や優遇策だけでは財政が行き詰まる事は目に見えています。基山町は自然災害が少なく、恵まれた住環境、「住んでみて楽しい」をもっとアピールすることが必要であります。そして、何よりも今住んでいる私達、町民ひとり一人がまちづくりに関心を持ち、品格を持った言動をする事で多くの皆さんが関心を示してくれます。

そこには、「人ありき」「人による」をやはり感じざるを得ません。色々な施策を実践されている飯南町の定住施策担当職員の大江さんに「苦労話を聞かせて」と伺うと「苦労はありません」と笑いながら答えてくれました。基山町以上に広く人口減少、高齢化

が切実な問題のはずであるが決して弱音を吐かず、自分の仕事に誇りと自信をもって取り組まれています。

そこにあるのは町長、町執行部、そして議会をも巻き込んで信頼を勝ち得ている素晴らしい一担当職員の姿がありました。

川本町での研修風景



* しめ縄の町、飯南町 出雲大社神楽殿の日本一のしめ縄も作っています。

